

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	大垣商工会議所 (法人番号 7200005004267) 大垣市 (地方公共団体コード 212024)
実施期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
目 標	<p>岐阜県、大垣市をはじめ、大垣商工会議所と連携協定を締結した地元金融機関（O K B大垣共立銀行・大垣西濃信用金庫）及び産学連携機関（岐阜大学、岐阜協立大学、中部大学、岐阜工業高等専門学校）、大垣ビジネスサポートセンターなどと連携し、情報交換や共催事業等を行い、事業所の経営基盤の強化及び経営力向上、販路開拓等を支援する。</p> <p>①小規模事業者の売上拡大による利益向上支援 売上拡大による利益向上の目的を達成するため、経営状況を分析・把握をして事業計画の策定支援を行う。策定支援事業所は、巡回、窓口相談、各種セミナーなどにおいて事業所の発掘を行う。 事業計画を策定した事業所に対しては、計画の進捗状況を把握し、必要なフォローアップを行い、売上増加による利益率向上が実現できるよう支援する。</p> <p>②小規模事業者の人材に資する支援 人材確保難を解消するために生産性向上セミナーの開催や、他の関係支援機関などと連携することにより、労働力の確保を行う。 また、後継者不足による廃業を防ぐためのマッチング支援や、スムーズに事業承継するための事業承継計画策定支援を行う。 あわせて、創業希望者の創業の実現を支援するため、創業計画策定支援を行う。</p> <p>③地域活性化に向けた新商品の開発、改良に関する支援 奥の細道むすびの地記念館内にある芭蕉庵に出品する土産品や、大垣市推奨観光土産品選考委員会が認定する「大垣市推奨観光土産品」の新商品の開発、改良を支援することにより、事業者の売上の増加を支援・利益の増加を図る。</p>
事業内容	<p>小規模事業者の経営発達支援として、次の事業を実施する。</p> <p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <p>3-1. 地域の経済動向調査に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ①各種景気動向調査の実施 ②RE S A S（地域経済分析システム）の活用 <p>3-2. 需要動向調査に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新商品等の各展示会・商談会等におけるアンケート調査の実施 ②外部機関が公開する調査及びデータを活用した需要動向調査 <p>4. 経営状況の分析に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ①巡回・窓口相談での現状把握と経営分析の支援 ②定量分析（財務分析等）、定性分析（SWOT分析等）の支援 <p>5. 事業計画策定支援に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ①創業塾、女性創業塾の受講者に対する創業計画策定支援 ②事業計画策定等に対するセミナーの開催 ③事業承継に対する事業計画の策定支援 <p>6. 事業計画策定後の実施支援に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ①P D C Aサイクルによるフォローアップ支援 <p>7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ①各展示会・商談会への出展支援 ②ビジネスマッチング促進支援 ③新商品・新サービスの開発等のプレスリリース支援 ④SNS活用による情報発信力支援
連絡先	<p>大垣商工会議所 中小企業経営指導相談所 〒503-8565 岐阜県大垣市小野4丁目3番地10 TEL:0584-78-9111 FAX:0584-78-9112 E-mail:info@ogakicci.or.jp</p> <p>大垣市 経済部 商工観光課 〒503-8601 岐阜県大垣市丸の内2丁目29番地 TEL:0584-81-4111 FAX:0584-81-4899 E-mail:syoukoukankouka@city.ogaki.lg.jp</p>

(別表 1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 目標

(1) 地域の現状及び課題

①現状

・大垣市の位置及び交通アクセス (大垣市HPより抜粋)

大垣市は、日本列島のほぼ中央、岐阜県の西部に位置し、東京と大阪の間に、また名古屋の北西に位置している。岐阜市まで約 15km、名古屋市まで約 44 km、大阪まで約 146km と大都市へのアクセスが容易である。

特に、古くから東西交通の要衝として、歴史的に重要な機能を果たしてきた。市域には、日本の主要交通網である東海道本線、東海道新幹線、名神高速道路などが通り、名古屋から鉄道で 30 分、中部国際空港から車で 1 時間 30 分、新幹線経由で東京から 2 時間 30 分、大阪から 1 時間 30 分の位置にあり、主要都市へのアクセスが便利である。

また、東海環状自動車道西回りルートも平成 24 年 9 月に大垣西インターチェンジから養老ジャンクション間が開通した。また、平成 29 年 10 月に養老 I C、令和元年 12 月に大野神戸 I C が開通し、全線開通に向けて、現在、岐阜、三重両県内で工事が進められている。



・面積及び地形

大垣市の面積は、206.52 平方キロメートル。平成 18 年 3 月の合併により飛び地になっており、東に墨俣地域、南西には上石津地域がある。地形は岐阜県内三大河川である揖斐川・長良川が流れ、多くの河川が網目状に流れる水郷地帯である。

・人口と世帯

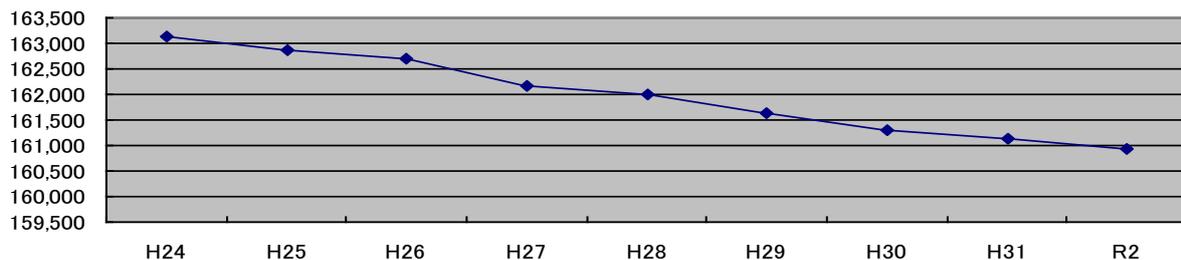
(参考資料：岐阜県統計課)

大垣市人口の推移①

(各年度 3 月末現在)

年度	世帯数	人口	男	女	自然動態		社会動態	
					出生	死亡	転入	転出
H24	62,945	163,134	79,437	83,697	1,458	1,542	5,423	5,592
H25	63,494	162,859	79,274	83,585	1,371	1,617	5,813	5,842
H26	63,988	162,702	79,180	83,522	1,352	1,679	5,662	5,492
H27	64,358	162,157	78,993	83,164	1,374	1,600	5,613	5,932
H28	64,991	161,992	78,968	83,024	1,347	1,678	5,690	5,524
H29	65,550	161,628	78,847	82,781	1,269	1,740	5,882	5,775
H30	66,205	161,308	78,742	82,566	1,222	1,700	5,995	5,837
H31	67,090	161,123	78,776	82,347	1,187	1,686	6,349	6,035
R2	66,761	161,123	78,776	82,347	1,290	1,823	7,359	7,258

大垣市人口の推移②



本市の人口は減少傾向、世帯数は増加傾向にある。人口の自然動態（出生－死亡）は、死亡が出生を上回る人口の自然現象状態が続いている。また社会動態（転入－転出）は平成 28 年度から転入超過が続いている。

・歴史的経緯及び主要産業

大垣市は、「豊富で良質な地下水」「交通至便」「電力豊富」「労働力豊富」などの自然条件や地理的条件、工場誘致策の人為的条件などの合致により、大正期から昭和初期にかけて、繊維工業・化学工業や石灰・大理石などの産業を中心に発展してきた。

昭和後期からは、国内外の経済活動や社会構造の変化などに伴い、主に自動車関連を中心とした、機械・金属工業などの製造業が台頭し、近年では、ソフトピアジャパンを中心に、情報技術・IT先端技術を駆使した、ソフトウェアビジネスなど、新しい企業活動が展開されている。

また、人口16万都市でありながら、輸送用機器・電気機器などの製造業をはじめ、運送業、金融業、卸・小売業の各業種において、大垣地域に本社を置く上場企業が8社あり、地域経済の中心に位置していることが強みである。

・産業構造について

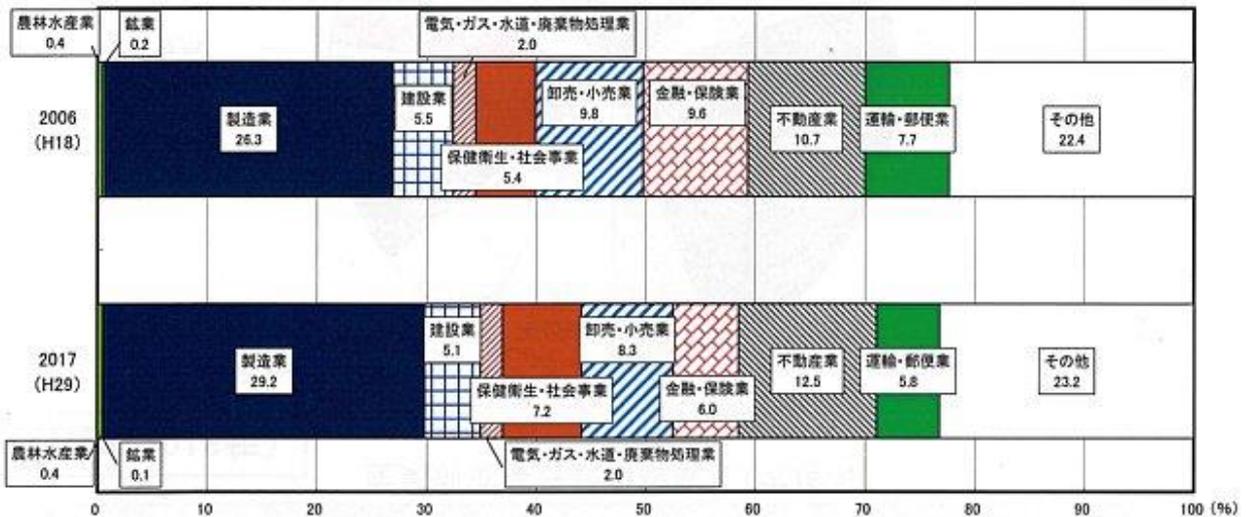
平成24年 事業所数：6,501事業所（うち小規模事業者数：4,951事業所）

平成28年 事業所数：6,350事業所（うち小規模事業者数：4,744事業所）※経済センサスより

経済センサスによると平成28年の事業所数は、平成24年と比較すると151事業所が減少しており、小規模事業者数は207事業所が減少している。小規模事業者の経営者平均年齢は、上昇しており、廃業による事業所数の大幅な減少が懸念される。

市町村総生産の経済活動構成比（図1）より、岐阜県統計課が出版した平成29年度岐阜県の市町村経済計算によると、第2次産業が34.4%、第3次産業が65.0%を占めている。また、業種別にみると製造業29.2%、不動産業12.5%、卸売・小売業8.3%が占めている。産業別事業数、従業者数（図2）より、従業者数の特化指数をみると、全国と比べて鉱業、金融業・保険業、製造業が高いことが特徴である。

（図1）市町村内総生産の経済活動別構成比（参考資料：平成29年度岐阜県の市町村経済計算）



（図2）産業別事業所数、従業者数（参考資料：平成28年度経済センサス活動調査）

	事業所数	従業者数		産業別従業者数の構成比による特化係数	
		(人)	構成比	全国=1.00	県=1.00
総数	7,719	77,980	100.0	1.00	1.00
農林漁業	24	337	0.4	0.68	0.54
鉱業	4	65	0.1	2.44	1.52
建設業	617	4,738	6.1	0.94	0.88
製造業	851	18,803	24.1	1.55	0.97
電気・ガス・熱供給・水道業	7	333	0.4	1.29	1.43
情報通信業	81	1,957	2.5	0.87	3.35
運輸業、郵便業	143	4,436	5.7	1.01	1.30
卸売業、小売業	1,992	14,937	19.2	0.92	0.98
金融業、保険業	166	3,384	4.3	1.61	1.73
不動産業、物品賃貸業	463	1,301	1.7	0.65	1.04
学術研究、専門・技術サービス業	303	1,566	2.0	0.62	0.89
宿泊業、飲食サービス業	960	7,372	9.5	1.00	1.00
生活関連サービス業、娯楽業	698	3,219	4.1	0.97	0.92
教育、学習支援業	279	1,916	2.5	0.76	1.01
医療、福祉	527	7,990	10.2	0.79	0.87
複合サービス事業	52	523	0.7	0.79	0.63
サービス業（他に分類されないもの）	552	5,103	6.5	0.78	0.95

・産業別の現状について

大垣市産業振興指針には、次のとおり記載されている。

i) ものづくり産業

平成 28 年度における本市の総生産額は約 6,800 億円で、前年度比約 0.3%増加しており、県内第 2 位となっている。大垣市の総生産における産業別シェアの推移（図 3）のとおりに、大垣市総生産額の産業別シェアの第 1 位は製造業で、全体の 29.2%を占めており、「ものづくり」を中心とした産業構造であるといえる。また、大垣市には、我が国の産業界をリードする国内のトップシェアを誇る自動車用バルブコアや I C パッケージ基盤などオンリーワン・ナンバーワン企業が数多く存在しているのも大きな特徴である。

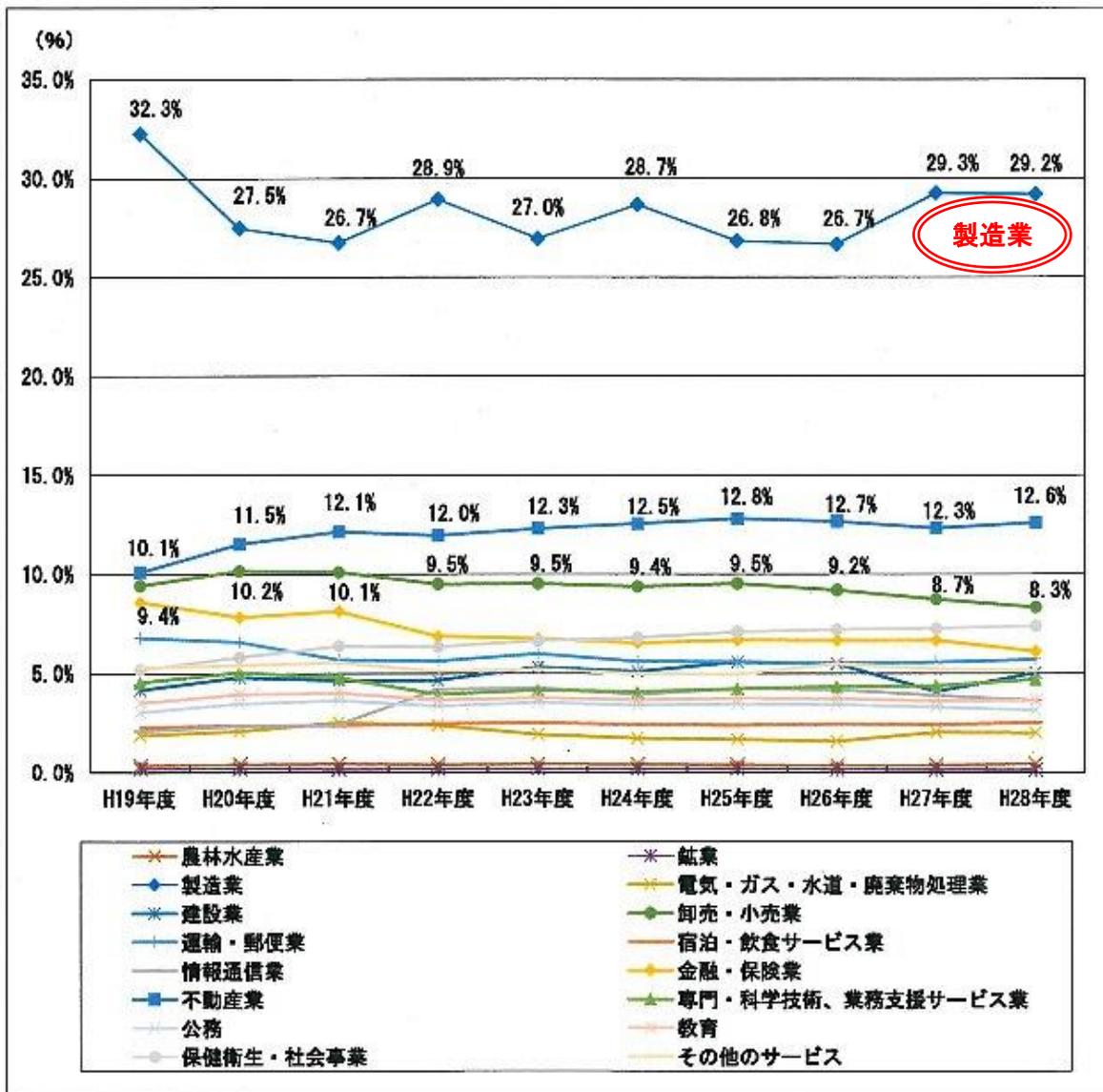
ii) 情報産業

情報産業の拠点ソフトピアジャパンは、平成 8 年、県内産業の生産性向上や高度化の拠点として設立され、I T を活用した企業競争力の拡充・強化を図るとともに、地域産業の生産性向上と地域の特徴を生かす I T 技術の創出を促進している。

平成 29 年度からは、I o T を活用した生産性向上などを目的として、製造現場の経験が豊富な人材や、I o T、ロボットの知見を有する人材などの指導者育成に努めるとともに、育成した指導者の現場派遣により、中小企業や小規模事業者の I T、I o T 導入支援に取り組んでいる。

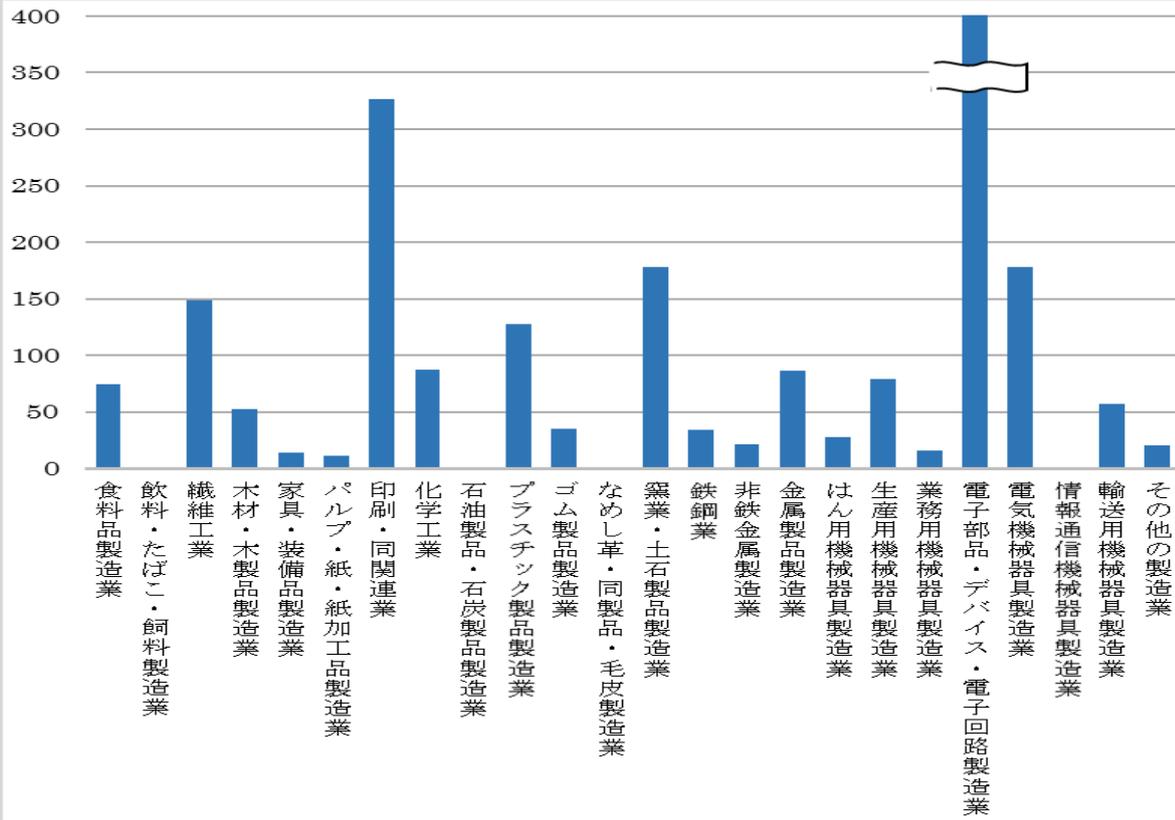
また、平成 30 年 6 月には、産学官連携組織である「岐阜県 I o T コンソーシアム」が設立され、先進的な I o T や A I などの活用事例の調査や紹介、普及活動を実施するなど生産性向上や、新商品・新サービス創出の実現に向けた取り組みを推進している。

（図 3）大垣市の総生産額における産業別シェアの推移（参考資料：岐阜県統計課「平成 28 年度市町村民経済計算」）



(図4) 大垣市工業の業種別特化状況

(参考資料：平成30年「工業統計調査」)



$$\text{特化計数} = \frac{\text{大垣市の当該業種の製造品出荷額等割合}}{\text{岐阜県の当該業種の製造品出荷額等割合}} \times 100$$

業種別特化状況は、製造品出荷額などにより、業種別に県全体の中で占める割合と比較したものであり、その地域の業種の特長を示すものである。

大垣市工業の業種別特化状況(図4)より、大垣市に多い業種としては、電子部品・デバイス・電子回路製造業を最高に、印刷・同関連業、電気機械器具製造業、窯業・土石製品製造業といったものである。

(図5) 大垣市商業の推移

(参考資料：平成28年度経済センサス活動調査)

区分 業態	年次	商店数		従業者数		年間商品販売額	
		実数(人)	前対比	実数(人)	前対比	実数(百万円)	前対比
総数	24年	1,678	△23.6	11,922	△21.3	365,642	△15.0
	26年	1,639	△2.3	12,207	2.4	373,873	2.3
	28年	1,664	1.5	12,848	5.3	454,540	21.6
卸売業	24年	360	△17.4	3,027	△16.8	209,014	△17.9
	26年	356	△1.1	2,887	△4.6	209,071	0.03
	28年	344	△3.4	3,357	16.3	263,636	26.1
小売業	24年	1,318	△25.2	8,895	△22.7	156,628	10.8
	26年	1,283	△2.7	9,320	4.8	164,803	5.2
	28年	1,320	2.9	9,491	1.8	190,905	△13.7

大垣市商業の推移(図5)より、大垣市の商業の推移をみると平成26年度と平成28年度を比較すると全体では商店数、従業者数、年間商品販売額とも増加傾向にある。

・大垣市内の特徴的な地域資源



○大垣城

美濃守護・土岐一族の宮川吉左衛門尉安定により、天文4年（1535年）に創建されたと伝えられている。関ヶ原の戦いでは、西軍・石田三成の本拠地となった。昭和11年（1936年）に国宝に指定されたが、戦災で焼失し、その後再建された。

○大垣まつり

城下町大垣に初夏の訪れを告げる大垣まつりは、370年余の伝統を誇り、13両の軸が城下町を巡行し、華麗な祭絵巻を繰り広げる。平成28年に「山・鉦・屋台行事」としてユネスコ無形文化遺産に登録された。



○国名勝おくのほそ道の風景地・大垣船町川湊

大垣藩により大垣城下町に置かれて以降、西濃地域の人・物資・文化の交流拠点として人々の生活を支えてきた。「おくのほそ道」の旅を終えた松尾芭蕉が旅立った場所でもあり、平成26年には国名勝に指定された。

○大垣の枡、大垣の木枡

「木枡」の生産において、全国の約8割をつくる日本一の産地である。

年間200万個を生産し、計量器としてだけでなく、イベント用の縁起のよい記念品としても活用されている。

令和2年7月には、特許庁「地域団体商標登録」の商標登録に認定を受けた。



○カミツレ畑

生産量日本一を誇るハーブ「カミツレ（カモミール）」。

リラックス、消化器系の不調、誘眠作用、皮膚疾患などに効果がある。

(図6) 西濃地域からみた大垣市の業種別の景況感 景況DI値 (令和2年7月~9月実績)

業種	業況			生産・売上			収益			資金繰り		
	前期DI	今期DI	今後の見通し									
全産業総合	▲52.1	▲38.6	▲34.8	▲54.4	▲38.0	▲31.4	▲50.6	▲36.9	▲29.6	▲37.6	▲18.7	▲17.7
製造業総合	▲63.8	▲40.4	▲31.5	▲66.5	▲34.5	▲26.1	▲63.9	▲40.3	▲31.4	▲46.5	▲26.8	▲25.8
食料品製造	▲44.4	▲35.0	▲20.0	▲44.4	▲25.0	▲15.0	▲38.9	▲40.0	▲30.0	▲33.4	▲20.0	▲25.0
衣服その他繊維製品	▲90.9	▲53.3	▲66.7	▲81.9	▲46.7	▲53.3	▲81.9	▲46.6	▲60.0	▲45.5	▲46.7	▲53.4
窯業・土石	▲81.8	▲33.4	▲0.1	▲81.8	▲33.3	0.0	▲81.8	▲27.7	11.0	▲18.2	▲33.3	▲22.2
金属製品	▲58.3	▲56.5	▲47.8	▲70.8	▲56.5	▲43.5	▲62.5	▲56.6	▲52.2	▲58.3	▲43.5	▲52.2
金属プレス・メッキ	▲90.0	▲31.3	▲31.2	▲90.0	▲25.0	▲31.2	0.0	▲37.6	▲31.3	▲70.0	▲6.3	▲0.1
その他製造業	▲70.6	▲39.1	▲39.1	▲70.6	▲43.5	▲34.8	▲64.7	▲34.8	▲34.8	▲50.0	▲30.4	▲26.1
卸売業	▲51.3	▲31.6	▲31.5	▲59.0	▲42.1	▲36.8	▲61.6	▲47.4	▲34.1	▲33.3	▲2.6	▲5.2
小売業	▲56.0	▲49.1	▲54.5	▲59.6	▲53.6	▲48.2	▲47.7	▲43.7	▲40.9	▲35.8	▲20.9	▲20.9
サービス業	▲59.8	▲44.8	▲43.7	▲63.5	▲35.9	▲34.6	▲53.6	▲34.6	▲28.3	▲45.2	▲25.6	▲23.0
建設業	▲29.5	▲27.2	▲18.4	▲27.2	▲30.4	▲18.4	▲30.4	▲24.8	▲16.0	▲22.9	▲8.0	▲4.0
不動産業	▲32.0	▲28.0	▲36.0	▲36.0	▲36.0	▲44.0	▲36.0	▲32.0	▲32.0	▲28.0	▲4.0	▲12.0

今後の見通しは今期DI値と比較してDI値がプラスの場合は▲ マイナスは▼ 0は〇で表記。

(図7) 経営の問題点

業種	設備投資				経営上の問題点							
	今期実施割合	投資の内訳(最も多いもの)	設備の目的(最も多いもの)	今後の実施予定	売上・受注の減少		人手不足		競争の激化		その他	
					今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較
全産業総合	6.1%	機械増設・更改	合省力化	3.9%	69.3%	▲	30.0%	▲	32.3%	▲	2.5%	▼
製造業総合	9.9%	機械増設	合省力化	8.9%	78.0%	▲	22.5%	▲	26.7%	▲	1.0%	▼
卸売業	0.0%	—	—	0.0%	76.3%	▲	28.9%	▲	50.0%	▲	5.3%	▼
小売業	1.8%	その他	合省力化	0.9%	73.6%	▼	21.8%	▲	37.3%	▼	3.6%	▼
サービス業	2.6%	店舗・事務所	合省力化	1.3%	73.1%	▲	29.5%	▲	28.2%	▲	3.8%	▼
建設業	8.0%	機械新設	合省力化	1.6%	46.4%	▼	50.4%	▲	33.6%	▲	2.4%	▼
不動産業	—	—	—	—	76.0%	▲	24.0%	▲	32.0%	▼	0.0%	▼

(今後の実施予定は今期実施割合と比較して増加する場合は▲ 減少する場合は▼ 変わらない場合は〇で表記)

(前期との比較は前回調査と比較して増加している場合は▲ 減少している場合は▼ 変わらない場合は〇で表記)

(図6、図7 参考資料：大垣西濃信用金庫 だいしんビジネスてらすレポート Vol.20)

西濃地域からみた大垣市の業種別の景況感 景況DI値 (図6) より、全産業の3か月前との比較で見た業況判断DIは、マイナス38.6と前期(マイナス52.1)と比べて改善傾向にあるが、前年との比較で見た業況判断DIはマイナス53.4となり、悪化している。

経営上の問題点(図7)より、全産業総合でみると売上・受注の減少が69.3%、人手不足が30.0%、競争の激化が32.3%と経営上の問題点が増加傾向にある。

【市内企業の現状】

大垣商工会議所は、300社を対象に「大垣地域の企業景況調査」を実施(平成31年1月実施)。経営課題は、次のとおり。

＜経営上の課題＞

- i) 人材確保、熟練技術者の確保
- ii) 原材料価格の上昇
- iii) 消費者ニーズの変化への対応
- iv) 大企業・大型店舗の進出、同業者の参入による競争の激化

大垣市は、市内の100社を対象に「大垣市の産業に関する企業アンケート調査」を実施（平成31年3月実施）。

経営課題などは、次のとおり。

<経営で重視する点>

- i) 人材の確保・育成
- ii) コスト削減
- iii) 営業力強化

<経営上の課題>

- i) 人材確保・育成
- ii) 設備の老朽化

②課題

大垣商工会議所、地元金融機関が調査した大垣地域の企業景況調査から、売上・受注の減少、人材確保・育成、同業者の参入による競争の激化への対応に直面しており、企業を取り巻く外部環境の変化は、自社成長の大きな阻害要因となっている。

小規模事業者支援における課題は、①売上の拡大による利益の確保、②労働力不足である。そのため、販路拡大による新規顧客の確保などにより経営基盤の強化を図ることや顧客ニーズを把握し、商品開発に取り組むことが課題である。

（2）小規模事業者に対する長期的な振興のあり方

①10年程度の期間を見据えて

10年後、大垣市人口の推計によると、約15万8千人（約3,000人減少）まで減少する見込みである。減少の大半は生産年齢人口であり、今後、労働力不足に拍車がかかると考えられる。

特に、ものづくり産業が盛んな大垣市においては、生産年齢人口の減少は大きな課題であり、働き手の不足による廃業や事業縮小がこれまで以上に深刻化する可能性が高い。

少子高齢化・人口減少社会の進行は、経営にとって大きなリスクである。これらに対応するため、大垣商工会議所では事業者とともに、労働生産性を向上させ、環境の変化に対応したビジネスモデルの転換を促進する。

さらに起業・創業促進と事業承継や再チャレンジに向けた環境整備を行い、地域で稼ぐ力の強化を図る取り組みを進めなければならない。

また、地域に根ざして事業活動を行う小規模事業者の活力向上には、個者個別の事業者支援のみならず、小規模事業者の活動の場である地域全体が、質的に活性化することが重要である。

そのため、地域資源を十分活用し、地域のブランド化につなげることを考えれば、個々の事業者の経営戦略に加え、地域の経営戦略の構築が必要である。

このように地域の活力の源泉である小規模事業者の「持続的発展」に加え、小規模事業者が活躍できる地域の「持続的発展」による相乗効果で、足腰の強い強靱で自立的な地域経済を目指していく。

②大垣市未来ビジョン第1期基本計画との連動性・整合性

大垣市が未来ビジョン【第1期基本計画2018～2022】で定めた6つの基本目標の内、大垣商工会議所が最も関わるべき基本目標は、『みんなが元気なまち（産業振興）』である。

この目標を達成するために、次の7つの項目について、大垣市と連携し、事業者に対してより効果的な支援を行い、産業振興を図ることとする。

【工業用地の確保】 農地法の規制範囲内における整備可能な工業用地の調査や、市街化調整区域内の農地における工場用地としての可能性調査など、他の関係支援機関と連携し、遊休地や空き工場等を調査・マッチングさせることで、工業用地の確保に努める。

①遊休地・空き工場等有効活用支援事業

【販路開拓・拡大支援】 市内企業の販路開拓・拡大を図るため、県外で開催される企業展示会や見本市への出展経費、ものづくり岐阜テクノフェアへの出展経費や開催経費、大垣商工会議所が事業所へ周知を行い、「メッセナゴヤ」に共同出展する経費を補助し、出店を促す。

①産業展出展支援事業

②ビジネスマッチング促進支援事業など

【I T 活用】 中小企業の企業競争力の強化や、製品・技術情報などの発信、販路開拓・拡大を図るため、日本語版・外国語版のWEBサイトの制作や、I T活用によるセミナーなどを財団法人ソフピアジャパン、他の関係支援機関などと連携し、小規模事業者へのI T化を支援する。

①中小企業I T活用セミナー（WEBセミナー）など

【若手人材確保】 若手人材の他地域への流出抑制や、大垣市内企業への就職を促進するため、他の関係支援機関などと連携し、大垣地域の企業による合同企業展の開催や、企業と学生のマッチングに対して支援する。

①リアル大垣WEB企業展事業

②大垣地域合同企業展事業など

【就業者育成】 高度な技術や新しい技術等を習得するものづくり人材をはじめ、業務の効率化等により厳しい経済環境や競争に対応できる就業者を育成するため、大学などの教育機関や岐阜県産業経済振興センター、他の関係支援機関などと連携し、「金型人材育成講座」などの開催に対して支援する。

①ものづくり人材育成支援事業（金型人材育成講座）など

【創業者支援】 創業予定者や創業して間もない者（5年以内）を支援するため、大垣商工会議所内においてワンストップ窓口を設置するとともに、創業塾の開催や販路開拓・融資・経理などの課題を解決するため、専門家による相談を活用し、支援する。

①創業支援推進事業（女性創業塾、創業塾、創業者ネットワーク交流会など）

【地域活性化】 地域の賑わいを創出するため、商店街等の振興と商業者の活力向上を図る。消費者ニーズにあわせて、イベントやセミナーなどさまざまな事業を行う。また、地域資源を活用し、大垣市への来訪につなげる魅力的な地域資源を活用した取り組みを行う。

①中心市街地活性化事業

②地域団体商標登録など

産業振興政策の基本的な考え方については、「大垣市未来ビジョン」に示されており、大垣市と連携し、大垣市産業における課題解決に向けた方策を実施していくとしている。

大垣市未来ビジョン【第1期基本計画 2018～2022】抜粋

「産業活性化の推進や人材の確保・育成により、
ものづくり産業を中心として、活力ある成長産業が充実したまち」

基本構想と第1期基本計画



【現状と課題】

1) 産業

- 本市は、ものづくりを中心とした産業構造となっており、わが国の産業界をリードするようなオンリーワン・ナンバーワン企業が数多く存在しています。
- 既存企業の市外流出防止や市外からの企業進出に対応するため、工業用地の確保や設備投資、販路拡大の支援などが必要と考えます。
- ロボットやAIなどの技術革新による新規事業・業務の創出や、その活用により業務効率、生産性の向上を図る必要があります。
- 人口の減少に伴う労働力や人材の不足が危惧されており、雇用の場を創出するとともに、本市産業の次代を担う人材の確保と育成が必要となります。
- 鉱工業の振興や航空宇宙、医療福祉などの成長分野への参入及び新産業の創出を促進するため、教育機関等の関係機関と連携した取り組みが必要と考えます。

2) 商業

- 中心市街地の商店街は、周辺住民の日常的な買い物ニーズを満たす役割を担っていますが、近年、商店数、販売額等が減少を続けており、今後も減少を続けると予測されます。
- 商店街の衰退が続くと、住民の買い物の利便性に支障が生じるだけでなく、大垣駅南側、ひいてはまち全体の活力化も低下していきます。
- 市内商店の経営者の高齢化が進んでおり、店舗経営における新しい試みへのチャレンジや、後継者の人材育成と確保が課題となっています。
- 食料品や日用品等の買い物は大型量販店が主流となっており、卸売市場を経由しない市場外流通が増大し、市場の取扱高が大きく減少しています。
- 市場以外に仕入れ先をもたない小売業者の安定した仕入れ先を維持・確保するため、市場施設の整備や市場企業の業務改革指導等を進めていく必要があります。

3) 観光

- 奥の細道むすびの地記念館や大垣城などに代表される歴史・文化観光資源をはじめ、自噴水や多良峽などの自然観光資源、大垣まつりなどの伝統的なまつりや個性的なイベントなどにより、多くの観光客が来訪されています。
- 観光資源の魅力や価値を、インターネットをはじめとした様々な手段により、効果的な情報発信に努める必要があります。
- 案内看板をはじめ駐車場、公共交通等、観光客の行動やニーズにあわせた観光環境の充実を図る必要があります。
- 観光資源の価値を高めるためには、周辺自治体などとの連携を図り、より大きな魅力を創出していく必要があります。
- 東京オリンピック・パラリンピック観戦のため、多くの外国人観光客が日本を訪れると想定されるので、外国人観光客に本市を知り、訪れてもらえるような施策が必要です。

※大垣市未来ビジョンより

③大垣商工会議所としての役割

近年、地域総合経済団体である商工会議所の「存在意義」や「役割」は、時代や環境の変化に伴い変化してきている。小規模事業者の経営課題は、年々、多様化・複雑化してきており、求められるのは、『変化に対応できる・メリットを提示できる・課題解決できる』商工会議所である必要がある。

商工会議所の強みである、様々な支援機関とのネットワークをフルに活用し、事業者ニーズの課題の多様化に対応し、つなぐ支援や面的支援を活用した個者支援体制を整えることが役割だと考える。

経済センサスによると、平成28年度の小規模事業者は、平成24年度と比較すると207事業所が減少している。「小規模事業者に対する中長期的な振興のあり方」を実現するために、大垣商工会議所では、地域総合経済団体として、経営改善を促し、小規模事業者が抱える課題を自らの課題と捉え、寄り添いながらきめ細かな支援を行う必要がある。

具体的には、巡回・窓口、個別経営相談等で小規模事業者と共に持続的な経営を図るために経営課題を見つけ、原因の追究、分析及び事業者の強みを活かした解決方法については、大垣商工会議所の経営支援員が中心となって各支援機関と連携しながら取り組むことが重要な役割と考える。

（３）経営発達支援事業の目標

大垣地域内の小規模事業者の中長期的な振興のあり方を踏まえ、大垣商工会議所の経営発達事業の目標は、次の通りとする。

【目標①】小規模事業者の売上増加・利益率向上に関する支援

売上拡大による利益向上の目的を達成するため、経営状況を分析・把握して事業計画の策定支援をする。策定支援事業所は、巡回、窓口相談、各種セミナーなどにおいて対象事業所の発掘を行う。

事業計画を策定した事業所に対しては、計画の進捗状況を把握し、必要なフォローアップを行い、売上増加・利益率向上が実現できるよう支援する。

（数値目標）

- i) 事業計画策定支援は、5年間で312事業所とする。
- ii) 上記の事業計画策定支援312事業所のうち、売上・利益が向上する事業所数を150以上とする。

【目標②】小規模事業者の人材に資する支援

人材確保難を解消するために生産性向上セミナーの開催や、他の関係支援機関などと連携することにより、労働力の確保を行う。

また、後継者不足による廃業を防ぐためのマッチング支援や、スムーズに事業承継するための事業承継計画策定支援を行う。

あわせて、創業希望者の創業の実現を支援するため、創業計画策定支援を行う。

（数値目標）

- i) 生産性向上セミナーは、年1回開催する。
- ii) 事業承継計画書策定支援事業所数は、5年間で25事業所とする。
- iii) 創業計画策定件数は、5年間で25事業所とする。

【目標③】地域活性化に向けた新商品の開発、改良に関する支援

奥の細道むすびの地記念館内にある芭蕉庵に出品する土産品や、大垣市推奨観光土産品選考委員会が認定する「大垣市推奨観光土産品」の新商品の開発、改良を支援することにより、事業者の売上の増加を支援・利益の増加を図る。

（数値目標）

- i) 奥の細道むすびの地記念館内にある芭蕉庵に出品する土産品件数及び「大垣市推奨観光土産品」の登録件数を5年間で25件とする。

（４）目標の達成に向けた方針

経営発達支援事業の目標を踏まえ、次の方針により実施する。

【方針①】達成のための方針

各種セミナーや巡回、窓口相談などにより、事業計画の必要性を説き、事業者のニーズを踏まえた事業内容を盛り込んだ事業計画書の策定とP D C Aのチェックを実施することにより、売上・利益の増加を図る。

【方針②】達成のための方針

労働力不足に対応するため、生産性向上セミナー（「I T、I o T、A Iなど」）の開催や個別支援を行う。また、他の関係支援機関などと連携し、人材確保セミナーや企業展を開催する。

創業希望者の掘り起こしを引き続き行う。創業塾や事業承継セミナーの開催や、個別支援による創業計画書や事業承継計画書の策定を支援する。

【方針③】達成のための方針

大垣市の地域資源及び大垣地域の観光資源（奥の細道むすびの地記念館、関ヶ原合戦資料館など）を有効に活用し、観光客増加等による地域経済の活性化を図る。また、奥の細道むすびの地記念館内にある芭蕉庵に出品する土産品や、大垣市推奨観光土産品選考委員会が認定する「大垣市推奨観光土産品」の新商品の開発、改良のため個別支援を行う。

2. 経営発達支援事業の実施期間、目標の達成方針

(1) 経営発達支援事業の実施期間（令和3年4月1日～令和8年3月31日）

(2) 目標の達成に向けた方針

【目標①】小規模事業者の売上拡大による利益向上支援

売上拡大による利益向上の目的を達成するため、経営状況を分析・把握をして事業計画の策定支援を行う。策定支援事業所は、巡回、窓口相談、各種セミナーなどにおいて事業所の発掘を行う。

事業計画を策定した事業所に対しては、計画の進捗状況を把握し、必要なフォローアップを行い、売上増加による利益率向上が実現できるよう支援する。

【目標②】小規模事業者の人材に資する支援

人材確保難を解消するために生産性向上セミナーの開催や、他の関係支援機関などと連携することにより、労働力の確保を行う。

また、後継者不足による廃業を防ぐためのマッチング支援や、スムーズに事業承継するための事業承継計画策定支援を行う。

あわせて、創業希望者の創業の実現を支援するため、創業計画策定支援を行う。

【目標③】地域活性化に向けた新商品の開発、改良に関する支援

奥の細道むすびの地記念館内にある芭蕉庵に出品する土産品や、大垣市推奨観光土産品選考委員会が認定する「大垣市推奨観光土産品」の新商品の開発、改良を支援することにより、事業者の売上の増加を支援・利益の増加を図る。

I. 経営発達支援事業の内容

3-1. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 現状と課題

【現状】日本商工会議所による景気動向調査（55社）とLOBO調査（5社）を行っている。

地域の経済動向については、岐阜県や金融機関などが分析する景況調査やインターネットで当地区の関連情報などを収集し、情報提供している。

【課題】LOBO調査を行っているが、市内事業者へのフィードバックはできていない。また、会員事業者以外の事業者への経営支援に活用できる情報は、業種別審査事典などを提供している。

地域内の各種調査・分析を行い状況の把握をすることで、管内事業所へフィードバックしていくことが必要であり、大垣市の経済動向に関するデータが不足する中で、岐阜県や東海地区の広域データに加えて、市内事業者の動向データを提供し、相談者の経営課題の解決につながるような有効なデータ提供が必要である。

(2) 目標

事業内容の項目	現行	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①公表回数	4回	4回	4回	4回	4回	4回
②公表回数	12回	12回	12回	12回	12回	12回
③公表回数	—	1回	1回	1回	1回	1回

(3) 事業内容

①大垣市内の中小企業55社を対象として、四半期毎に景況感や経営上の問題点等を把握・集計する。製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の業種別に動向を整理し、各種媒体で公表し、小規模事業者の事業活動の参考ほか、個別事業所の経営指導時において利用する。

【調査対象】55社

【調査項目】業種、従業員数、売上高、売上の増減、経営状況の見通し、経営課題、消費者動向など

【調査手法】調査票を郵送し返信用封筒またはFAXにて回収

【分析手法】日本商工会議所が整理・分析した情報を公表する。

② LOBO調査 日本商工会議所が実施しているLOBO調査（商工会議所早期景気観測システム）

を行い、景気 動向に関する8項目を毎月調査・分析する。

【調査対象】大垣市内企業 5社（製造業、建設業、小売業、サービス業、卸売業 各1社）

【調査項目】業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題など

【調査手法】調査票によりFAXにて回収

【分析手法】日本商工会議所が整理・分析した情報を公表する。

③ RESAS（地域経済分析システム）を活用し、地域の経済分析を年1回実施する。

【調査項目】地域経済循環マップ・生産分析 産業構造マップ（製造業、小売・卸売業）

【分析手法】生産分析、産業構造マップの分析結果から市内事業所を総合的に分析し、事業計画策定支援等の基礎データとする。

（4）成果の活用

- 分析結果は、個社ごとの「事業計画の策定」及び「フォローアップ」支援に活用する。
- 情報収集・調査、分析した結果は、小規模事業者の状況に応じて必要なデータを抽出・編集し、適切な情報を提供するとともにホームページで広く事業所へ周知する。
- 経営指導員などが、巡回や窓口支援を行う際の参考資料として活用する。

3-2. 需要動向調査に関すること

（1）現状と課題

【現状】小規模事業者が事業計画を策定する際、需要動向を把握するために日経テレコンやミラサポ、ECサイトのランキング、地元金融機関の情報誌、業界誌、専門誌などから情報を収集し、商圈分析ソフト「Mi e Na（ミーナ）」を活用しながら、情報提供を行ってきた。しかし、新商品等に対するマーケティング調査で消費者の生の声を聴くことができていなかった。

【課題】小規模事業者が扱う新商品などに対してアンケート調査を実施した経験がほとんどなく、現状のように情報収集するだけで商品に対する消費者の声を反映させた分析が十分にできていない。

（2）目標

事業内容の項目	現行	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
①新商品等の商談会等の調査対象事業所数	—	2社	2社	2社	2社	2社
①新商品等の商談会等の調査対象者数	—	30人	30人	30人	30人	30人
②新商品等の展示会等の調査対象事業所数	—	3社	3社	3社	3社	3社
②新商品等の展示会等の調査対象者数	—	30人	30人	30人	30人	30人

（3）事業内容

事業者が開発した新商品などに対する消費者などの生の声を聴き、事業者の商品のブラッシュアップによる売上の向上につなげるため、地元金融機関などが開催する商談会や展示会などで需要動向調査を行う。そして調査結果を事業所へフィードバックし、新商品開発に資する。

①新商品等の商談会等におけるアンケート調査

【サンプル数】バイヤー30名程度

【調査手段・手法】都市等で開催される商談会など（地方銀行フードセレクションなど）に事業者と共に参加し、商談に同席しながらバイヤーから商品に対する意見をもらう。

【分析手段・手法】経営指導員などが取りまとめ、分析を行う。

【調査項目】味、甘さ、硬さ、色、形、大きさ、価格、見た目、パッケージ、デザインなど

【調査分析結果の活用】分析結果は、大垣商工会議所経営支援員などが事業者に直接説明する形でフィードバックし、更なる商品のブラッシュアップにつなげる。

②新商品等の展示会等におけるアンケート調査

【サンプル数】来場者 30 名程度

【調査手段・手法】都市などで開催される展示会など（メッセナゴヤなど）に事業者と共に参加し、商談に同席しながら来場者から商品に対する意見をもらう。

【分析手段・手法】経営指導員等が取りまとめ、分析を行う。

【調査項目】大きさ、肌ざわり、デザイン、価格、使用したいシーンなど

【調査分析結果の活用】分析結果は、大垣商工会議所経営支援員などが事業者に直接説明する形でフィードバックし、更なる商品のブラッシュアップにつなげる。

③外部機関が公開する調査及びデータを活用した需要動向調査

④地域経済分析システム（RESAS）の活用

産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のビッグデータを可視化できるインターネットサイト「地域経済分析システム（RESAS）」を活用し、ターゲットとする地域の人口、主要生産品目、所得状況をはじめ、民間消費額や民間設備投資額、外国人訪問動向、将来人口推移などにより、各地の地域経済の構造や仕組みを掴み、地域別の産業の現状や動向を分析・把握する。

（調査概要）

調査区分	市場動向調査
情報収集項目	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県別地域経済分析（人口・生産・所得・支出・主要産業） ・地域経済生産分析（地域で波及効果が見込める産業） ・地域経済支出分析（地域別民間消費額、民間設備投資額） ・産業マップ（稼ぐ力分析、海外への企業進出状況） ・観光マップ（外国人訪問分析・観光客滞在分析、観光客消費分析） ・人口マップ（人口構成、人口増減、将来人口推計） ・経済構造（事業所数、従業者数、製造品別出荷額、商品販売額）
該当業種	製造業・建設業・情報通信業・卸売小売業・サービス業・飲食業
調査対象（地域別）	全国都道府県市区町村単位（地域内・地域外）
調査頻度	随時
調査担当	経営支援員
提供者	まち・ひと・しごと創生本部事務局（内閣官房）

⑤日経テレコンの活用

インターネットサイト「日経テレコン」の「日経POS情報」、「調査・ランキング」により、売れ筋商品やトレンド、市場の動向、消費者意識、業界・業態別の状況などについて分析し、商品・サービスの市場性などを把握する。

（調査概要）

調査区分	市場動向調査	
情報収集項目	日経POS情報	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパー等売れ筋商品ランキング（加工食品／チルド・常温品・冷凍品） （家庭用品／消耗品・耐久品）
	調査ランキング	<ul style="list-style-type: none"> ・暮らしや文化のトレンドに関すること ・消費者意識調査 ・業界、業態別の市場規模状況 ・機械設備投資の動向
該当業種	日経POS情報	卸売小売業・サービス業・飲食業
	調査ランキング	製造業・建設業・情報通信業・卸売小売業 サービス業・飲食業
調査対象（地域別）	地域内・地域外	
調査頻度	随時	
調査担当	経営支援員	
提供者	日本経済新聞社	

⑥商圈分析データベース「Mi e Na（ミーナ）」

商圈分析ソフト「Mi e Na」を活用して店舗周辺や競合店立地などの詳細なデータに基づく情報を収集して、地域の居住者マーケット水準や法人マーケット水準などの情報を正確に把握する。

(調査概要)

調査区分	市場動向調査
情報収集項目	ニーズにあわせて人口・世帯データや消費支出・購買力データ等のあらゆるデータを商圈分析レポートで活用する。 店舗周辺住民の年齢・性別、競合店の立地環境の違いなど。
該当業種	製造業・建設業・情報通信業・卸売小売業・サービス業・飲食業
調査対象（地域別）	地域内・地域外
調査頻度	随時
調査担当	経営支援員

①業界紙の活用

業界動向や地域内外のトレンド、売れ筋商品、消費者ニーズなどを把握する。

(調査概要)

調査区分	市場動向調査
情報収集項目	・業界動向 ・トレンド（人気傾向） ・消費者ニーズ ・売れ筋商品
該当業種	製造業・建設業・情報通信業・卸売小売業・サービス業・飲食業
調査対象（地域別）	地域内・地域外
調査頻度	随時
調査担当	経営支援員

②連携協定締結大学等からの意見収集・情報収集

研究者等の専門家の目線から評価・助言を得るため、連携協定締結大学など（岐阜大学産官学連携推進本部・中部大学・岐阜工業高等専門学校・岐阜協立大学）の教授、准教授、教諭、学生、コーディネーターから、見本品、試作品、開発途中品などに対する評価の収集や市場動向などの情報収集を行う。

(調査概要)

調査区分	市場動向調査・需要動向調査
情報収集項目	・市場動向（業界別・品目別）、需要動向 ・見本品、試作品、開発途中品などに対する評価 ・製品の改善案やアイデアなど ・効果的な売り込み先（ターゲット層）
該当業種	製造業・建設業
調査対象（地域別）	教授・准教授・学生・コーディネーター（地域内・地域外）
調査方法	ヒアリング（ヒアリング内容記録）
調査頻度	随時
調査担当	連携協定締結大学などのコーディネーター・経営支援員

③専門家の活用

需要見込みや市場動向、付加価値性などについて分析するため、小規模事業者へ専門家派遣を行う「エキスパートバンク制度」や「ミラサポ」の活用、「岐阜県よろず支援拠点」のコーディネーター、大垣ビジネスサポートセンターとの連携により、専門家の持つ情報やノウハウなどの提供を受ける。

(4) 成果の活用

- 当所の経営指導員等が①～③のツールを活用し、調査結果を収集して、客観的で広範囲な視点で小規模事業者が扱う製品、商品、サービスの需要動向を把握し、事業計画を策定する個社に提供する資料とします。
- 当所の経営指導員等が集計・分析したアンケート調査と入手した類似する商品、サービス情報と比較検証し、経営支援員などが市場性などの見込みをフィードバックし、今後の展開へとつなげていく。

4. 経営状況の分析に関すること

(1) 現状と課題

【現状】巡回・窓口相談において事業者とのヒアリングが中心となっている。経営状況の分析については、税務や融資、各種補助金申請を支援する際に財務状況を把握する機会を活用してSWOT分析などを行っている。

【課題】小規模事業者の経営状況を把握するための分析は、重要であると考えている。経営支援員を中心に経営支援を行っているものの、経営支援員の経営分析に関する知識と経験が不足しているため、専門家による勉強会を実施し、経営分析の知識を身に付けて経営支援員のスキルを高める必要がある。より正確で効果的な支援をするために、相談者の経営分析し、根拠のある課題の抽出・計画づくりにつなげる必要がある。

(2) 目標

事業内容の項目	現行	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
①巡回件数	1,800 件					
①窓口件数	100 件					
②分析件数	60 件	60 件	62 件	62 件	64 件	64 件

(3) 事業内容

大垣管内の商工業者の景況感や経営状況の把握及び経営課題などを抽出するとともに、事業所の声を収集し、直近の地域景況などについての状況を随時把握する。

また、「経営支援員などによる巡回訪問指導」や「商工業者等補助金活用事業」、「個別経営相談会」により、事業所が扱う商品や役務、業務内容をはじめ、需要動向や経営課題などの情報収集・情報共有を行う。

大垣商工会議所の職員間で分析結果を共有し、地域経済及び事業所の実情把握や施策立案などの一助とする。

①巡回・窓口相談での掘り出し

日々の巡回・窓口相談など小規模事業者と接する機会を活用し、各事業所の現状把握に努め、経営分析を行う小規模事業者の掘り出しを行う。

②経営分析

【対象者】巡回、各種セミナー参加者で意欲的な事業者、持続的発展を目指す事業者、創業者・創業間もない事業者、事業承継を検討している事業者など

【分析項目】定量分析（財務分析、ABC分析等）、定性分析「SWOT分析、3C分析等」を行う。

※財務分析・・・売上高、営業利益、経常利益、損益分岐点、粗利益率など

※SWOT分析・・・強み、弱み、脅威、機会など

【分析手法】BIZミル、ローカルベンチマークなどのシステムを活用し、基礎的な分析を行う。

(4) 成果の活用

○分析結果は、当該事業所にフィードバックし、自社の経営情報や強み・弱みを把握し、事業計画の策定などに活用する。

○分析結果はデータベース化し、経営支援員間で情報共有を図る。情報共有により担当経営支援員が不在の場合にも事業者対応ができ、経営支援員の支援力向上にもつながるよう活用する。

○先進的な経営改善事業者の事例を取り上げ、HP、SNS、広報紙などで周知し、経営の参考にする。

5. 事業計画策定支援に関すること

(1) 現状と課題

【現状】伴走型支援により、小規模事業者の課題解決のため専門家と経営支援員などにより自社の強みや方向性を聞き取り、事業の立て直しを行うべく、事業計画策定支援を行っている。

【課題】小規模事業者の課題解決を行うため、専門家と経営支援員などにより支援を行っているが、事業計画策定を行うことなく支援が終了してしまう事例もあり、課題解決につながっているのかを明確に把握するため、支援内容の平準化を行う必要がある。

(2) 支援に対する考え方

経済・社会情勢の変化に迅速且つ的確に対応していくためには、経営者の勘や経験だけの経営からの脱却が必要であることから、小規模事業者が将来のあるべき姿を描き、現状とのギャップを埋め、解決すべき経営課題を抽出する。そして課題解決のための取り組みを明確化した事業計画の策定を支援する。

事業計画策定支援により、小規模事業者の場当たりの経営から、経営計画書に基づく戦略的な経営にシフトしていくことを促す。併せて、小規模事業者持続化補助金の申請を契機として経営計画を目指す事業所の中から、実現可能性が高いものを選定し、事業計画の策定につなげていく。

また、事業計画策定を通して、自社を取り巻く経営環境をしっかりと認識し、対応策を講じていくことにより、外部環境などへの適応力を高め、地域経済の活力と雇用を支える小規模事業者の持続的発展を支援する。

(3) 目標

事業内容の項目	現行	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
①創業計画策定件数	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件
②事業計画策定件数（経営力向上計画等含む）	50 件	50 件	52 件	52 件	54 件	54 件
③事業承継計画件数	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件
事業計画策定件数①+②+③	60 件	60 件	62 件	62 件	64 件	64 件
売上増加事業所数	30 社	30 社	31 社	31 社	32 社	32 社
利益率 1%以上増加事業所数	25 社	25 社	26 社	26 社	27 社	27 社

(4) 事業内容

①創業塾、女性創業塾に対する創業計画策定支援

- 【目的】 地域の創業者の増加
- 【カリキュラム】 事業計画策定、資金調達方法、営業・マーケティング法、販路開拓策など
- 【支援対象】 創業希望者、創業して間もない事業者（概ね5年以内）
- 【支援内容】 大垣商工会議所の経営支援員と中小企業診断士、金融機関、大垣ビジネスサポートセンターなどと連携して創業計画・事業計画の策定を目指すとともに、創業に必要な手続きや営業・マーケティング手法等の習得に向けて支援する。
- 【回数】 各1回/年、約7回～10回までの創業に必要なカリキュラムを組む
- 【参加者数】 30名
- 【募集方法】 巡回、大垣商工会議所ホームページ、大垣商工会議所会報「NAVI大垣」、Facebook、大垣市「広報おおがき」など

②事業計画策定等に対するセミナーの実施

- 【目的】 持続的発展に必要な効果的で実効性の高い計画を策定する
- 【カリキュラム】 事業計画の策定意義、事業計画策定のポイント、事業計画推進方法及び注意事項など
- 【支援対象】 小規模事業者など
- 【支援内容】 大垣商工会議所の経営支援員と中小企業診断士などの専門家、金融機関などと連携して事業計画の策定を目指す。
- 【回数】 随時
- 【参加者数】 20名
- 【募集方法】 巡回、大垣商工会議所ホームページ、大垣商工会議所会報「NAVI大垣」、Facebook、大垣市「広報おおがき」など

③事業承継に対する事業計画の策定支援

- 【目的】 事業承継に関して準備ができていない経営者が高齢化する中、事業承継の準備を早い時期から取り組むことを啓発し、事業承継計画に基づき対策を講じることで後継者不在による廃業に伴う経営資源・雇用・技術の喪失を防止する。
- 【支援対象】 事業承継を検討している小規模事業者など
- 【支援内容】 経営支援員などによる巡回・窓口相談により、事業承継を検討している小規模事業者に対し、財務状況や事業主の意向を確認した上で、プッシュ型による専門家を活用しながら、事業継続を行うための事業承継計画書の策定を支援し、円滑な事業承継を目指す。また、連携金融機関や岐阜県事業引継支援センター、大垣ビジネスサポートセンターなどと連携を図る。

【事業計画策定事業所の掘り起し】

「事業所巡回訪問」、「窓口相談」、「個別経営相談会」、「ワンストップ経営相談会」などにおいて、事業計画策定を目指す小規模事業者及び創業予定者の掘り起こしを行う。

【事業計画策定支援の手段・手法】

①経営支援員による伴走型支援の実施

経営支援員が中心となり、中小企業診断士等の専門家と連携して、「事業所巡回訪問」、「窓口相談」、「個別経営相談会」などにおいて、小規模事業者の事業計画の策定を支援する。

具体的には、経営状況の分析を行った小規模事業者の強み・弱み等を踏まえて、事業者が目指すべき姿（経営ビジョン、事業方針など）に到達できる事業計画の策定を支援する。また、確実に計画を実施できるよう、実施手順及び実施スケジュールの策定にも重点を置き、事業計画に基づく経営を促す。

（事業計画策定の手法）

- (i) 事業者が目指すあるべき姿の確認（経営ビジョン・目標・事業方針）
- (ii) 経営状況分析の確認
（経営状況、自社の強み・弱み、外部環境、経営課題の把握・認識）
- (iii) 課題解決・強み強化に向けた取り組み事項（事業）の選定
- (iv) 事業実施手順・実施スケジュールの策定
- (V) 需要動向調査の実施
- (VI) 利益（収支）計画の策定

②個別経営相談会事業

創業、金融、経営革新、税務、法律、労務、司法・登記、ITなど、事業者が抱える経営課題などの分野別に、専門家による個別相談会を毎月開催する。

同相談会を通じて、小規模事業者の経営状況や諸課題などを整理・確認し、事業計画を策定する事業者を掘り起すとともに、同相談会で計画策定を継続して支援する。

【相談分野】 経営一般、税務、法律、社会保険・労務、IT、司法・登記（計6分野）

【実施回数】 月2回・年24回

【実施場所】 大垣商工会議所内相談室

【相談対応】 各専門家（中小企業診断士、税理士、弁護士、司法書士、行政書士、社会保険労務士、ITコンサルタント等）

【支援対象】 小規模事業者、創業予定者

③ワンストップ経営相談会

小規模事業者が抱える経営課題などに対し、ワンストップで早期解決に向けた支援を行うため、金融機関や各支援機関、大垣ビジネスサポートセンターなどと協働で、ワンストップで複数の課題を解決する経営相談会を開催する。

関係支援機関と連携し、中小企業診断士や弁護士、税理士など経営に関する各分野の専門家を一堂に集め、小規模事業者の経営上の様々な相談に対応し、課題解決に向けた取り組みを明確化した事業計画の策定につなげる。

【相談分野】 販路開拓、創業準備、第二創業、事業承継、経営計画作成、設備導入、商品開発、補助金申請、資金計画、経営改善計画、経営革新、技術革新、知的財産、海外展開、金融、法律、IT、司法・登記、雇用問題、人事労務、人材確保、人材育成、販促デザイン、税務など

【実施回数】 1～2回

【実施場所】 大垣西濃信用金庫本店 大信ホールなど

【相談対応】

- ・連携協定締結金融機関（OKB大垣共立銀行・大垣西濃信用金庫）
- ・産学協定締結大学等（岐阜大学・中部大学・岐阜工業高等専門学校・岐阜協立大学）
- ・岐阜県中小企業診断士協会
- ・岐阜県弁護士会
- ・岐阜県司法書士会大垣支部
- ・岐阜県社会保険労務士会西濃支部
- ・名古屋税理士会大垣支部
- ・岐阜県中小企業総合人材確保センター
- ・岐阜県産業経済振興センター
- ・大垣地域経済戦略推進協議会
- ・岐阜県信用保証協会
- ・日本政策金融公庫
- ・ITコーディネーター岐阜
- ・大垣ビジネスサポートセンターなど

④創業支援推進事業

創業をめざす人や創業して間もない事業者（概ね5年以内）を対象に「創業塾」と「女性創業塾」を開催し、事業計画の策定を支援するとともに、創業に必要な手続きや資金調達、販路開拓策などを指導する。また、創業塾受講者同士の情報交流を深めるため、創業者ネットワーク交流会を開催する。

【講座数】 創業塾1回・女性創業塾1回

【コマ数】 1講座あたり7～10コマ（1コマあたり2時間）

【対象】 創業予定者・創業から概ね5年以内の者

【講師】 大学教授、中小企業診断士、創業経験経営者、金融機関担当者、大垣ビジネスサポートセンターなど

【内容】 事業（創業）計画策定、資金調達方法、営業・マーケティング法、販路開拓策など

【協力先】 大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、本巣市、大垣ビジネスサポートセンターなど

【支援内容】 ○事業計画書策定支援

○補助金活用、融資制度の活用に向けた支援

○営業、マーケティングに係るスキルアップ支援

○講師及び受講者間とのネットワーク構築支援

6. 事業計画策定後の実施支援に関すること

（1）現状と課題

【現状】 事業計画策定を行った小規模事業者に対し、実訪等により現状を確認し、課題の解決につなげている。大垣商工会議所の経営支援員で課題解決が困難な場合、専門家と連携し、支援を行っている。

【課題】 事業計画策定を支援した大垣商工会議所の経営支援員がフォローアップ支援を行っているが、大垣商工会議所の経営支援員によっては、支援回数にばらつきがあり、不定期に行っている。フォローアップ巡回等の体制を見直す必要がある。

（2）支援に対する考え方

事業計画の進捗状況などにより、訪問回数を増やして集中的に支援すべき事業者を見極めた上で、フォローアップ頻度を設定する。

（3）目標

事業内容の項目	現行	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
フォローアップ対象事業所数	60社	60社	62社	62社	64社	64社
頻度（延回数）	—	120回	124回	124回	128回	128回
売上増加事業所数	30社	30社	31社	31社	32社	32社
利益率1%以上増加事業所数	25社	25社	26社	26社	27社	27社

（4）事業内容

事業計画を策定したすべての事業者を対象とするが、事業者に応じて支援密度の適正化を図る。

例えば、創業時や事業承継時など、計画策定時の企業財務状況（各利益の採算状況や債務超過か否か）など、さらには過去の取り組みや実績、今回計画する事業内容・規模に応じてフォローアップ頻度を設定する。

事業計画の進捗状況などにより、訪問回数を増やして集中的に支援すべき事業者については、大垣商工会議所内で支援状況を共有することで属人的判断とならないよう組織的な管理を行う。

フォローアップについては、事業計画策定事業者に対して電話やメールを活用し進捗を管理するほか、必要に応じて巡回訪問などを実施する。

1社につき年に2回は巡回訪問し、現地現物により進捗状況などを確認する。また、事業計画と進捗状況に乖離が生じている場合には、専門家派遣制度や金融斡旋などにより計画の見直しや、乖離の原因分析などを行い、見直し後に再度乖離が生じないように対応する。

【支援内容・手法】

- ① 定期的な巡回訪問によるP D C Aサイクルの実行支援経営支援員は事業計画に基づき、各々の取り組みについて経営管理ができていないかを把握する。
経営管理を行う指標は、「採算管理」「月次決算」「資金管理」「裁量的経費の管理」等とする。これらの指標について、数値で評価を行うことで、P D C Aサイクルを確実にまわす。
○採算管理：会社が損益（もしくはキャッシュフロー）をコントロールする一連のプロセス。
○月次決算：月次で損益実績を把握することで、タイムリーに対策を講じる。
○資金管理：資金繰り見込みを作成することで、事前に資金繰りの課題を把握し対策を講じる。
○裁量的支出経費の管理：業績下振れの際の資金逼迫の事態に備え、柔軟に削減できる経費を事前に把握する。
- ② 支援者属人的でなく組織的なフォローアップ体制の構築フォローアップの際に顕在化した事業者の経営課題に対し、基本的には担当経営支援員が対応する。
しかし、経営支援員の支援スキルのバラつきがある中、個別で対応すると最適な課題解決策を提示できていないか客観的な判断ができない。そこでフォローアップの状況を「経営支援員等検討会議」で共有し、他の経営支援員の意見を収集することで、事業者へより良い解決策を提示する。経営支援事例を組織的に共有することでフォローアップ体制を充実させる。
- ③ 支援施策などの情報提供中小企業庁の「中小企業施策利用ガイドブック」や中小機構ウェブサイト「J-net21」および岐阜県中小企業施策利用ガイドブックなどを通じて、小規模事業者向けの施策を収集し、HPや会報誌に掲載するほか、巡回訪問時などに計画推進に役立てる情報として提供する。
加えて、災害などへの対応力強化に向けた支援を行う。当地域における自然災害の発生リスクは高く、経営資源が脆弱な小規模事業者はひとたび被災すれば、物的損失にとどまらず、営業停止、取引先の減少、売上高の減少といった事業上の影響を受ける恐れが高い。小規模事業者が自然災害による被害を軽減し、安定して事業継続をしていくためにも、今後、自然災害への事前対策がより一層重要であると考えられる。そのため、地域の災害リスクを把握し、事業者が単独で行う「事業継続力強化計画」の施策活用を促進する。
- ④ 金融斡旋事業計画の実行段階において資金需要が発生した場合は、日本政策金融公庫と連携し、「小規模事業者経営発達支援資金」や「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」の活用を提案する。また岐阜県信用保証協会による小規模事業者および創業者向けの各種保証制度を斡旋し、金融機関への橋渡しなど、小規模事業者の状況に応じた資金調達を支援する。
- ⑤ 専門家の活用事業計画実行の際、経営支援員だけでは解決が困難な専門的な課題が発生した場合や何らかの理由で事業計画と実施状況（実績）に乖離が生じた場合は、岐阜県エキスパートバンク、ミラサボ等の登録専門家の派遣を実施し、迅速に対策を講じる。

7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

（1）現状と課題

【現状】小規模事業者の新商品や企業の取組などを地域内・外に発信するため、地元新聞や大垣商工会議所会報誌「NAV I 大垣」、ホームページやSNSを活用するなどより、広く情報発信を行っている。また、メッセナゴヤや地方銀行フードセレクションなどの展示会・商談会への出展支援を行っている。

【課題】展示会出展後の成果率を上げるため、大垣商工会議所の経営支援員などが展示会出展の事前・事後のフォローアップが不十分であったため、改善して実施する。

（2）支援に対する考え方

小規模事業者を中心に自社の強みや商品、サービスを広くPRを行うため、大垣商工会議所が主催する出展、情報発信事業の活用や他で開催される展示会などへの出展を促し、大垣商工会議所の経営支援員などが事前・事後でのきめ細やかな支援を行う。

(3) 目標

事業内容の項目	現行	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①-1 産業展・出展事業（事業所数）	1社	2社	2社	2社	2社	2社
成約件数／社	—	1社	1社	1社	1社	1社
①-2 商談会・出展事業（事業所数）	—	2社	2社	2社	2社	2社
成約件数／社	—	1社	1社	1社	1社	1社
② ビジネスマッチング促進支援事業（事業所数）	5社	5社	5社	5社	6社	6社
③ プレスリリース支援事業所数	15社	15社	17社	17社	20社	20社
④ SNS活用による情報発信事業（セミナー数）	2回	2回	2回	2回	2回	2回
⑤ 大垣市推奨観光土産品などの新商品開発・改良支援	—	5件	5件	5件	5件	5件
⑥ 小規模事業者の人材に資する支援	—	1回	1回	1回	1回	1回

(4) 事業内容

① 産業展・出展事業

小規模事業者のものづくり力や製品の魅力を広くPRし、販路を拡大することにより、事業所の売上増加と利益確保を図るため、大垣商工会議所が出展ブースを確保し、事業所に出展スペースを提供する。併せて、出展経験が少ない小規模事業者を支援するため、出展料を一部助成するとともに、効果的な展示方法など出展に関する支援を行う。

①-1 メッセナゴヤへの出展（BtoB）

「メッセナゴヤ」において3～6ブースを借り上げ、事業計画を策定した事業者を優先的に出展し、新たな需要の開拓を支援する。

〔参考〕メッセナゴヤは、年1回、4日間にわたり、県内外から、延べ約62,000名が来場する恒例イベント1,700程度のブースがある。

①-2 地方銀行フードセレクション（BtoB）

「地方銀行フードセレクション」において1～2ブースを借り上げ、事業計画を策定した事業者を優先的に出展し、新たな需要の開拓を支援する。

〔参考〕地方銀行フードセレクションは、年1回、2日間にわたり、都市部で開催し、延べ約13,000名が来場する恒例イベントで1,000程度のブースがある。

② ビジネスマッチング促進支援事業

【目的】 県外で開催される展示会（主催者が提供する募集小間数が80小間以上）に出展される企業に、出展料の一部を助成し、事業所の魅力や強みをアピールする場を支援することでビジネスマッチングを促進する。

【支援件数】 5社

【周知方法】 大垣商工会議所HP、会報誌「NAVI大垣」におけるチラシ折込などで広く周知

③ 合同プレスリリース支援事業

【目的】 新商品・新サービスの開発及び事業所の強み等の発信力を高めるため。

【カリキュラム】 新商品・新サービスや強みを活かすプレスリリース文案作成、効果的なプレゼンを指導

【支援件数】 15社

【周知方法】 巡回、大垣商工会議所HP、会報誌「NAVI大垣」におけるチラシ折込などで広く周知

④ SNS活用による情報発信事業

【目的】 経営相談等で支援した事業所が、SNSにより商品及び技術・サービスを情報発信できるように支援する。

【カリキュラム】 SNSの活用方法など

【セミナー実施数】 2回

【周知方法】 巡回、大垣商工会議所HP、会報誌「NAVI大垣」におけるチラシ折込などで広く周知

⑤ 大垣市推奨観光土産品などの新商品開発・改良支援

【目的】 奥の細道むすびの地記念館内にある芭蕉庵に出品する土産品や、大垣市推奨観光土産品選考委員会が認定する「大垣市推奨観光土産品」の新商品の開発、改良を支援。

【支援件数】 5件

【周知方法】 巡回、大垣商工会議所HPなどで広く周知。

⑥小規模事業者の人材に資する支援

【目的】人材確保難を解消するために生産性向上を支援する。

【カリキュラム】生産性向上に向けた取り組みなど

【セミナー実施数】1回

【周知方法】大垣商工会議所HP、会報誌「NAVI大垣」におけるチラシ折込などで広く周知

II. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

8. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 現状と課題

【現状】事業の評価及び見直しを年度末に「経営発達支援計画評価検討委員会」を開催している。

事業ごとの評価基準がバラバラである。事業の実施状況を定量的に把握する仕組みがない。

【課題】事業の評価に対する関係者の役割の明確化

(2) 事業内容

①評価検討委員会の設立

毎年度、本計画に記載事業の実施状況及び成果について評価・見直しを行うため、新たに「経営発達支援計画評価検討委員会」を設立する。

本委員会は、大垣市経済部長、名古屋税理士会大垣支部長、岐阜協立大学学長、大垣商工会議所産業振興委員長で構成し、大垣商工会議所の法定経営指導員も関与する。

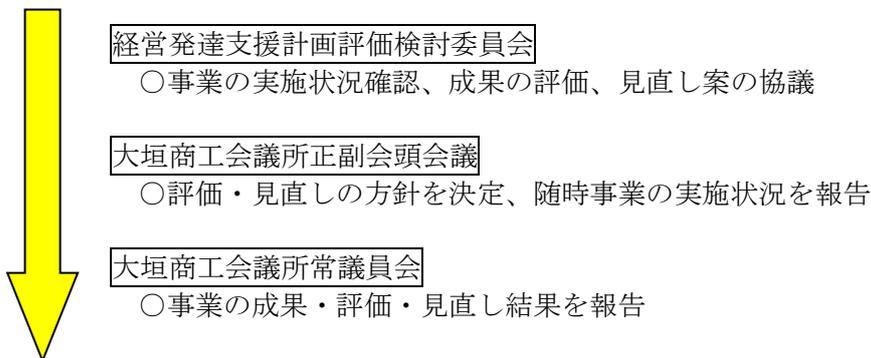
○開催回数 年1回(毎年度末)

○委員数 4名(大垣市経済部長、名古屋税理士会大垣支部長、岐阜協立大学学長、大垣商工会議所産業振興委員長)

○検討内容 事業実施状況、事業成果の評価、事業見直し、新規事業検討等

②評価及び見直しのスキーム

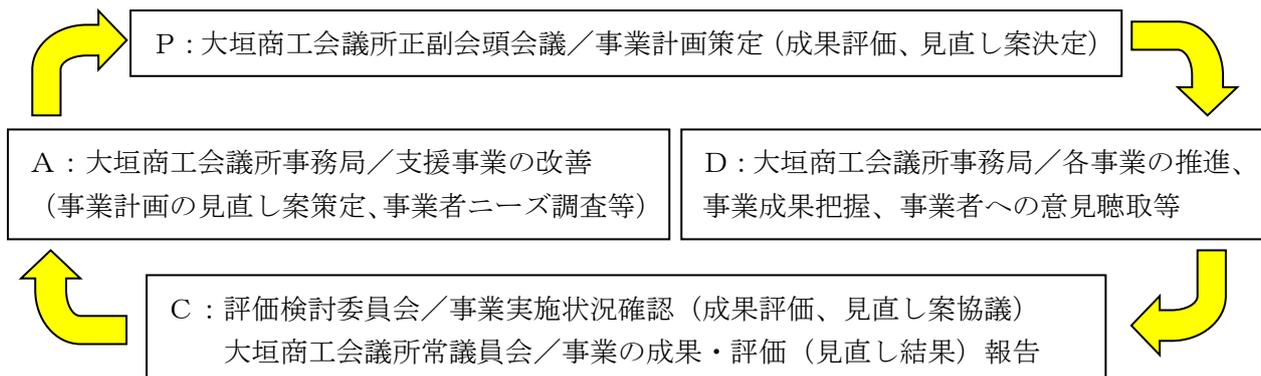
毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・見直しを行う。



大垣商工会議所ホームページ(<http://www.ogakicci.or.jp>)

事業の成果・評価・見直しの結果を大垣商工会議所のホームページで計画期間中公表することで、地域の小規模事業者等が常に閲覧可能な状態とする。

③PDCAサイクルの推進



9. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 現状と課題

【現状】経営支援員、業務支援員などは、岐阜県商工会議所連合会が主催する研修会などの参加や日本商工会議所や中小企業大学校（中小企業基盤整備機構）が主催するセミナーなどに積極的に参加している。

【課題】経営支援員をはじめ、全職員が支援能力向上できるセミナーなどに積極的に参加し、支援策の共有化を図りながら、その支援能力を「小規模事業者支援を担えるレベルに高める」ことが課題である。また、事業者の課題が多様化、複雑化しているため、経営支援員の経験スキル向上が常に求められている。

(2) 事業内容

①日本商工会議所主催研修会への参加

【受講回数】 経営支援員を中心に年1回以上

【受講対象】 経営支援員6名、業務支援員2名他

【内 容】 事業計画策定、創業支援、金融・税務、先進支援事例情報収集など

②岐阜県商工会議所連合会主催の研修会への参加

【受講回数】 年4日間

【受講対象】 経営支援員6名、業務支援員2名

【内 容】 行政等施策、事業承継、販路開拓・拡大、補助金・助成金活用、IT支援、産官学連携、各地支援実績など

③中小企業大学校主催の研修会への参加

これまで、経営支援員及び業務支援員のみを対象としていた「中小企業大学校主催の研修会」を一般職員まで対象を広げ、職員全体のボトムアップを図る。

【研修名】 中小企業支援担当者等研修会

【受講人数】 年2人ずつ（経営支援員、業務支援員、一般職員が輪番）

【受講回数】 1回

【研修内容】 経営管理、経営分析、経営診断、経営助言能力、ディスカッション力、プレゼン能力、税務、金融など

④大垣ビジネスサポートセンターへの相談同席

小規模事業者が売上増や販路開拓で悩む課題を解決する支援策の1つとして、大垣ビジネスサポートセンターへの相談に同席し、支援ノウハウの習得、支援能力の向上を図る。

【対 象】 経営支援員6名

【内 容】 販路開拓・拡大、売上向上（利益増）など

⑤経営支援員等勉強会の開催

経営支援員を中心に、支援実績及び各種支援施策に関する勉強会を年間6回（2時間程度）開催し、経営支援員間の情報共有と支援ノウハウの習得、支援能力の向上を図る。

【内 容】 情報共有（支援実績、事業所ニーズ、支援機関等の支援施策、失敗事例など）、失敗事例から改善策・反省事項の協議、マル経融資に係る推薦書確認など

⑥経営支援等支援検討会議の実施

年12回、経営支援員等が支援する小規模事業者の課題を解決するため、「経営支援員等検討会議」を実施し、中小企業診断士の専門家のアドバイスを受けて支援策について協議を行うことで、事業所へのフィードバックと自身のスキルアップを図る。

⑦データベース化で情報共有

経営支援員等が巡回・窓口相談で入力を行う、TOASシステムの事業所のカルテ管理やBIZミルでのデータ入力を適時・適切に行い、支援中の小規模事業者の状況などを職員全員が情報共有することで担当以外でも一定レベル以上の対応ができる体制をとる。

⑧職員研修会の実施

隔月毎に、大垣商工会議所職員全員が参加する「職員研修会」を実施し、事業所支援施策や事業所支援実などの情報共有を行う。

10. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 現状と課題

【現状】岐阜県、大垣市をはじめ、連携協定を締結した金融機関（OKB大垣共立銀行・大垣西濃信用金庫）や産学連携機関（岐阜大学、中部大学、岐阜工業高等専門学校、岐阜協立大学）、情報産業の集積と産学官連携拠点であるソフトピアジャパンなどの関係支援機関と連携し、支援ノウハウやそれぞれの支援施策、取り組み内容などについて情報交換を行うとともに、小規模事業者を対象とした勉強会やセミナーを開催している。

【課題】経営発達支援計画を円滑に遂行するため、各支援機関と連携を強化し、情報交換を行いながら、共働して事業を進めていくことが課題である。

(2) 事業内容

①連携協定を締結した金融機関との連携

小規模事業者への経営改善事業の普及や、経営者の抱える課題に幅広く応えるため、管内に拠点を構える連携金融機関と大垣商工会議所が連携して相談会や施策PR、協働セミナーの開催など、両者が一体となって各種支援を行い、小規模事業者への支援力の強化を図る。また、連携金融機関の支店ごとに会議所経営支援員などの担当者を定め、年4回程度、各支店の支店長及び行員との情報交換を行う。

【連携機関】 OKB大垣共立銀行（市内7支店）、大垣西濃信用金庫（市内12支店）

【連携目的】 ○各支店の支店長や渉外担当などとコミュニケーションを図り、大垣商工会議所の事業や経営改善事業などの情報提供、情報交換を行う。
○支店長及び行員からの情報提供や支援要請などにより、課題を抱える事業所を大垣商工会議所の経営支援員が訪問し、各種支援策を講じる。

【取組内容】 ○金融機関本部と大垣商工会議所との連絡会議の実施（支援案件の情報共有等）
○連携して「セミナー・勉強会」を企画・実施し、小規模事業者の経営支援を図る
○小規模事業者に対し、専門家派遣や大垣ビジネスサポートセンターの活用、関連施策の紹介、事業推進を支援する。

②市内金融機関との連携

大垣地域に営業店（支店）を構える金融機関及び日本政策金融公庫岐阜支店との意見交換・情報交換の場を設け、大垣商工会議所の施策等について周知するとともに、支援実績や事業所ニーズなどについて情報共有を図り、事業所に対する支援力の向上に向けた連携体制を強化する。

【金融機関】 12機関
（OKB大垣共立銀行、大垣西濃信用金庫、岐阜商工信用組合、岐阜信用金庫、滋賀銀行、十六銀行、商工組合中央金庫、第三銀行、西美濃農業協同組合、日本政策金融公庫岐阜支店、三菱UFJ銀行、岐阜県信用保証協会）

【連携目的】 ○小規模事業者の経営状況や景況動向等の情報交換を行う
○大垣商工会議所事業や経営改善事業などの情報提供、情報交換を行う
○支援実績等の情報共有
○連携して「セミナー・勉強会」を企画・実施し、小規模事業者の経営支援を図る

【参加者】 金融機関担当者、大垣商工会議所の経営支援員及び業務支援員

【実施回数】 年1回

③（公益財団法人）ソフトピアジャパン、大垣市情報工房指定管理者との連携

支援機関である、公益財団法人ソフトピアジャパン（※1）、大垣市情報工房指定管理者（※2）との連絡会議を月1回開催し、施策や各自の取り組み事項などについて情報交換を行い、支援力向上のための情報収集に資する。

【連携機関】 公益財団法人ソフトピアジャパン、大垣市情報工房指定管理者

【連携目的】 小規模事業者支援施策や各自の取り組み事項等について情報交換

【取組内容】 月1回の連絡会議の実施、支援施策の情報提供及び情報収集

（※1）公益財団法人ソフトピアジャパン

1996年に高度情報化社会の形成を見据え、岐阜県によって整備・推進された先進産業団地及びこれを運営する公益財団法人。情報産業の育成・振興・集積拠点として、IT関連企業等が約120社集積する。優れた情報基盤を生かして、「ITビジネスネットワーク拠点」、「中部のIT拠点」として、県内産業の活性化を図っている。情報産業の集積と産学官連携によって生まれる「交流」・「連携」に

より、情報の産業化、産業の情報化、それを支える人材育成を担う拠点となっている。

(※2) 大垣市情報工房指定管理者

郵政省（現総務省）及び岐阜県の「自治体ネットワーク施設整備事業」（平成7年度～9年度）の補助を受け、地域情報化の拠点施設として整備された、大垣市のIT戦略における拠点施設。行政の情報提供を多様化・高度化するための情報受発信機能、一般市民を対象としたIT人材育成機能などの諸事業を実施している。

④産学協定締結大学等との連携

専門知識を有する岐阜大学産官学連携推進本部、中部大学、岐阜工業高等専門学校、岐阜協立大学による全体会議を年1回、意見交換・情報交換を行い、事業所における共同研究や産学連携等について各校のコーディネーターなどと連携し、事業所支援を図る。

また、大垣商工会議所ホームページのトップページに、産学連携に関する相談受付のホームページとリンクし、相談受付が可能であると広く周知する。

【連携機関】 岐阜大学産官学連携推進本部、中部大学、岐阜工業高等専門学校、岐阜協立大学

【連携目的】 ○小規模事業者と学术界とのマッチング支援
○小規模事業者の課題等解決に向け、共同研究・調査等の促進
○各コーディネーターとの情報交換、情報共有

【取組内容】 ○連携会議の実施
○大垣商工会議所ホームページ内に各産学連携機関のホームページとリンクし、相談受付が可能であると広く周知、産官学連携の橋渡しを行う。

⑤関係機関との「セミナー・勉強会」の共催

小規模事業者の経営改善や利益確保などを図るため、金融機関、産学連携協定締結機関、公益財団法人ソフトピアジャパン、大垣ビジネスサポートセンターなどの関係機関と共催でセミナーや勉強会を開催する。

⑥専門家との同席による相談対応

専門家と連携した経営支援を実施するため、経営支援員が専門家に「個別経営相談会」などに同席し、相談事項の情報共有と課題解決のプロセスを習得する。

Ⅲ. 地域経済の活性化に資する取組

1.1. 地域経済の活性化に資する取り組みに関すること

(1) 現状と課題

【現状】 大垣市内の人口・就業者数の減少による事業所の減少、産業の衰退

【課題】 イベントなどを通じた各種情報発信による地域ブランドの向上

(2) 事業内容

「人材育成・人材確保」「観光客の誘客促進及び交流産業の活性化」「中心市街地活性化事業の推進」を軸に、大垣市などの行政をはじめ、連携協定を締結した産学連携機関（岐阜大学、中部大学、岐阜工業高等専門学校、岐阜協立大学）などの他の関係支援機関と連携し、支援ノウハウやそれぞれの支援施策、取り組み内容などについて情報交換を行うなど、各種事業を推進する。

具体的には、小規模事業者における人材育成及び人材定着を図り、「金型人材育成講座」を実施する他、大垣市と連携して、「各種まつり・イベントの実施」や「交流産業戦略推進事業」により、交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化及び地域の賑わい創出を図る。

また、国・県・市のほか、事業者やまちづくり団体、自治会などの幅広い関係者が参画する「大垣市中心市街地活性化協議会」において、中心市街地の活性化及び地域経済の活性化に向けて、それぞれが取り組む事業の協議、検討及び情報交換を行う。

<人材育成・人材確保に関する事業>

①地域人材定着促進事業「リアル大垣WEB企業展」

大垣地域企業の雇用ニーズに即応した優れた人材の確保を支援するとともに、新規学卒者の地元企業への就業を促進するため、「リアル大垣WEB企業展」を実施し、地域の雇用環境の改善を図る。

【回数】 随時

- 【出展数】 50事業所程度
- 【登録者数】 200名以上
- 【協力先】 大垣市、大垣市労務推進協会

②大垣地域合同企業展

若く優秀な人材を大垣地域の企業に就職・定着させることを目的に、大垣市内の実業高校（大垣商業高校、大垣工業高校、大垣養老高校）又は岐阜大学を会場に、大垣地域企業による合同企業展を開催する。高校生、大学生をはじめ保護者、教職員に対して、企業の担当者が自社の事業内容や魅力を伝える場を提供し、地元企業への就業促進を図る。

- 【開催日数】 ○大垣商業高等学校（1日間）
○大垣養老高等学校（2日間）
○大垣工業高等学校（2日間）

【協力先】 大垣市

③金型人材育成講座

大垣地域の地場産業であり、ものづくり産業の基盤を支える金型産業の競争力を高めるため、岐阜大学の地域連携スマート金型技術研究センターと連携し、金型産業の次代を担う若手人材を対象に、金型技術の円滑な伝承と高度な技術の習得を目指す講座を実施する。

なお、金型未経験者でも、本講座受講後には、現場で即戦力となる技術の習得を目指したカリキュラムを構築する。

- 【回数】 全12コマ（6時間/1コマ）
- 【受講対象】 金型事業所に就業する従業員
- 【受講人数】 10名
- 【講師】 岐阜大学教授など
- 【内容】 金型力学、プレス成形、金型設計、CAD、CAEなど
- 【協力先】 岐阜大学地域連携スマート金型技術研究センター、大垣市

<地域の発展・振興に関する事業>

①各種まつり・イベントの支援・協力

大垣市、大垣観光協会、大垣市商店街振興組合連合会と連携し、地域の歴史・文化・産業を広くPRすることにより交流人口の拡大を図るため、まつり・イベントの実施及び支援を行い、地域の活性化を図る。主なまつり・イベントは、次のとおり。



大垣まつり（5月）



水都まつり（8月）



十万石まつり（10月）



元気ハツラツ市（毎月第1日曜日）

②交流産業戦略推進事業

「住んでよし、訪れてよし」の魅力溢れる地域づくりをめざし、産業観光、水都などをテーマに諸事業を実施する。

産業観光に関する取り組みとして、西美濃地域の産業の歴史や工場見学受入企業などを紹介する「西美濃産業観光読本」の改訂版を製作。西美濃地域のものづくり力をPRし、交流人口の拡大を図る。

③経営者のおすすめグルメガイド事業

小規模事業者が多い飲食店の新たな販路開拓を支援するため、大垣商工会議所ホームページ内に、ブログ形式の「経営者のおすすめグルメガイド」コーナーを設置し、地域の企業経営者自らが全国に向けて管内飲食店の口コミ情報を発信することにより、地域の情報発信力の強化と地域ネットワークの構築を目指すとともに、掲載した飲食店及び周辺飲食店への誘客を図り、新規顧客の開拓を支援する。

④産業基盤の整備促進事業

早期建設に向けた要望活動が進められている「東海環状自動車道西回りルート」について、大垣商工会議所が所在する西濃地域や三重県側沿線の市町、商工団体と連携協力し、期限までの着実な完成に向け、国や県に対して一層の働きかけを行うとともに、国道・県道等の整備促進を図るための要望活動を継続して実施する。

<中心市街地の活性化に関する事業>

①中心市街地活性化推進事業

○中心市街地活性化協議会推進事業

大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」の実現に向け、中心市街地活性化協議会（年2回程度開催）を中心に、行政をはじめ関係機関や団体と連携し、中心市街地活性化に向けて、それぞれが取り組む事業の協議、検討及び情報交換を行う。

○中心市街地ハツラツ店舗支援事業

大垣市商店街振興組合連合会、大垣市、大垣まちづくり株式会社などの関係機関と連携し、出店希望者への支援及び育成とチャレンジ出店の場の整備を目的に開設した、超短期貸し店舗（1週間単位）の「ちょいみせ」並びに「ちょいみせキッチン」の継続運営を図る。

また、大垣市中心市街地商店街へ積極的なチャレンジ出店を促し、商店街の活性化を目指す。

○中心市街地の総合的整備推進に関する事業

郭町東西街区の市街地再開発事業の実現に向け、建築家でもある大垣商工会議所まちづくり特別委員長がアドバイザーとなり、「郭町東西街区市街地再開発準備組合設立協議会」に参加するなど、組合の積極的な取り組みを側面的に支援する。

<地域振興に関する事業 その他>

①昇龍道ルート

昇龍道ルートを参考に、大垣・西濃エリアを含む観光街道のバスルートを共同運行し、インフラが弱い地域の周遊手段の提供を行う。

②歴史の町 関ヶ原町「岐阜関ヶ原古戦場記念館」

令和2年10月、「岐阜関ヶ原古戦場記念館」がオープンした。合戦の地の聖地化、パワースポット化、土産品開発（木札キーホルダー、木工作品生産と連携など）または、スタンプラリーなどイベント実施で盛り上げ、知名度アップ、観光客増加、新たな雇用創出を図る。

③デジタルスマートシティ

ロボットやAI、IoTの先端技術を用いて、基礎インフラと生活インフラ・サービスを効率的に管理・運営し、環境に配慮しながら、人々の生活の質を高め、継続的な経済発展ができるまちづくりを目指す。

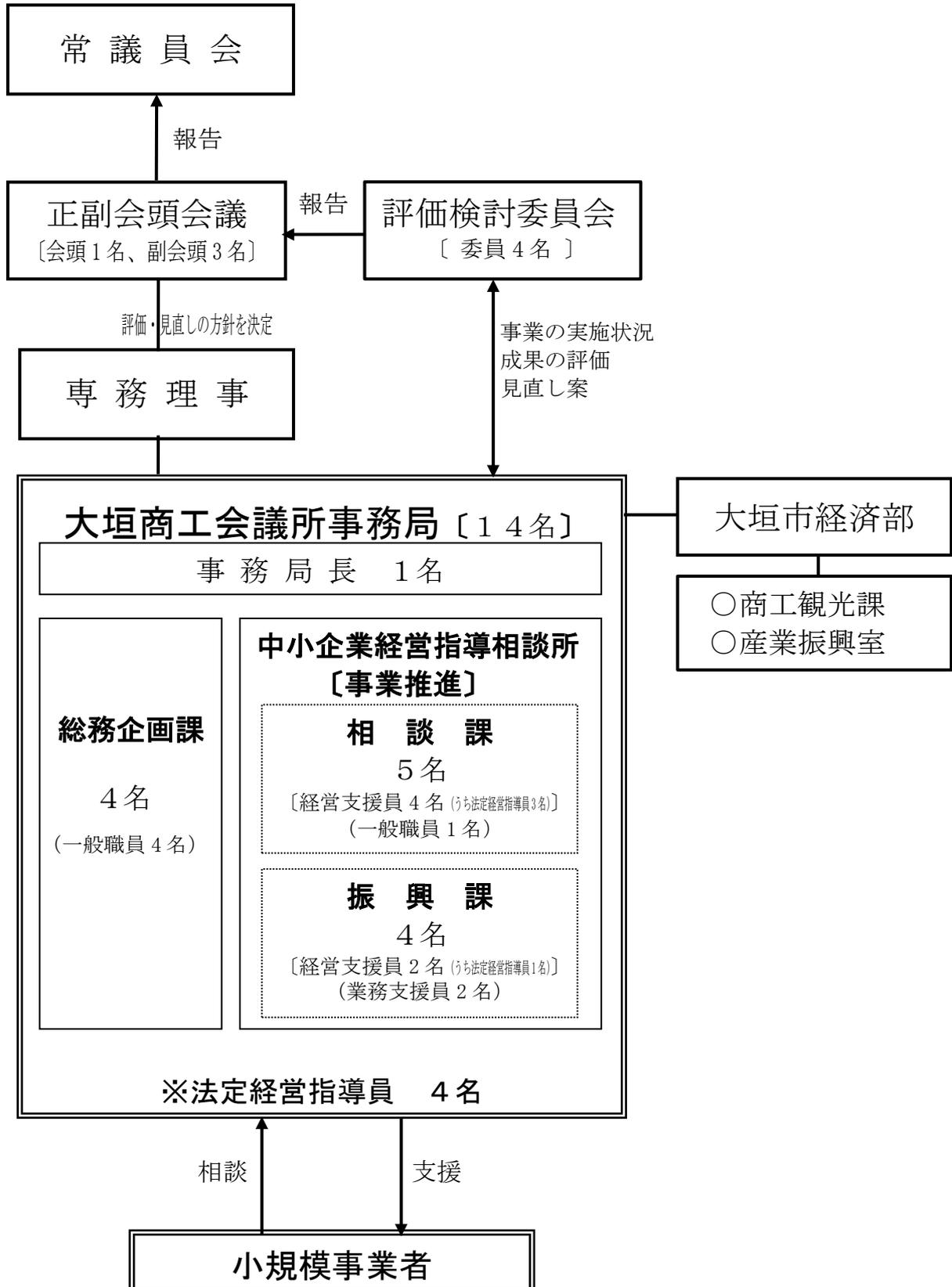
(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(令和2年11月現在)

(1) 実施体制



本計画は、中小企業経営指導相談所を中心に、事務局職員が一丸となり実施する。

1. 地域の経済動向調査に関すること

法定経営指導員・経営支援員・業務支援員を中心とし、他の職員の協力のもと実施する。

2. 需要動向調査に関すること

法定経営指導員・経営支援員・業務支援員を中心として実施する。

3. 経営状況の分析に関すること

法定経営指導員・経営支援員・業務支援員を中心として実施する。

4. 事業計画策定支援に関すること

法定経営指導員・経営支援員・業務支援員を中心として実施する。

5. 事業計画策定後の実施支援に関すること

法定経営指導員・経営支援員・業務支援員を中心とし、他の職員の協力のもと実施する。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

法定経営指導員・経営支援員・業務支援員を中心とし、他の職員の協力のもと実施する。

7. 地域経済の活性化に資する取組に関すること

法定経営指導員・経営支援員・業務支援員を中心とし、他の職員の協力のもと実施する。

(2) 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第7条第5項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制

①当該経営指導員の氏名、連絡先

■氏名：高井昌英、三輪循子、近藤理恵、三宅一彰

■連絡先：大垣商工会議所 TEL：0584-78-9111

②当該経営指導員による情報の提供及び助言

経営発達支援事業の実施・実施に係る指導及び助言、目標達成に向けた進捗管理、事業の評価・見直しをする際の必要な情報の提供などを行う。

(3) 連絡先

①大垣商工会議所

〒503-8565

岐阜県大垣市小野4丁目35番地10

大垣商工会議所 中小企業経営指導相談所

TEL：0584-78-9111 / FAX：0584-78-9112

E-mail：info@ogakicci.or.jp

②大垣市

〒503-8601

岐阜県大垣市丸の内2丁目29番地

大垣市 経済部 商工観光課

TEL：0584-81-4111 / FAX：0584-81-4899

E-mail：syokoukankouka@city.ogaki.lg.jp

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
必要な資金の額	5,208	5,208	5,208	5,208	5,208
①謝金	2,420	2,420	2,420	2,420	2,420
○ワストップ 経営相談会	330	330	330	330	330
○専門家派遣	770	770	770	770	770
○創業支援推進事業	740	740	740	740	740
○経営計画策定セミナー	70	70	70	70	70
○経営支援員等検討会議	280	280	280	280	280
○経営支援員等勉強会	200	200	200	200	200
○評価委員会	30	30	30	30	30
②旅費	384	384	384	384	384
○ワストップ 経営相談会	30	30	30	30	30
○専門家派遣	140	140	140	140	140
○創業支援推進事業	160	160	160	160	160
○経営計画策定セミナー	10	10	10	10	10
○経営支援員等検討会議	28	28	28	28	28
○経営支援員等勉強会	10	10	10	10	10
○評価委員会	6	6	6	6	6
③借料	299	299	299	299	299
○ワストップ 経営相談会	204	204	204	204	204
○創業支援推進事業	80	80	80	80	80
○経営計画策定セミナー	15	15	15	15	15
④通信運搬費	39	39	39	39	39
○ワストップ 経営相談会	14	14	14	14	14
○創業支援推進事業	20	20	20	20	20
○経営計画策定セミナー	5	5	5	5	5
⑤印刷製本費	645	645	645	645	645
○ワストップ 経営相談会ホスターチラシ	224	224	224	224	224
○個別相談会ホスター	60	60	60	60	60
○創業支援推進事業チラシ	200	200	200	200	200
○経営計画策定セミナーチラシ	100	100	100	100	100
○専門家派遣チラシ	61	61	61	61	61
⑥ソフトウェア、サービス導入費	788	788	788	788	788
○商圏分析サービス導入費等	788	788	788	788	788
⑦展示会等実施・出展費	600	600	600	600	600
○展示会等出展料	600	600	600	600	600
⑧委託・外注費	33	33	33	33	33
○ワストップ 経営相談会	33	33	33	33	33

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法

会費収入、各種事業収入、国補助金、岐阜県補助金、大垣市補助金等

(別表4)

経営発達支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して経営発達支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名	
連携して実施する事業の内容	
① ② ③ ・ ・ ・	
連携して事業を実施する者の役割	
① ② ③ ・ ・ ・	
連携体制図等	
①	
②	
③	